

2 平成 27 年度下半期の財政状況

○概況

平成 27 年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、個人県民税等の県税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政負担や当面する諸課題に対応するため、財源調整のための基金等の取り崩しを取りやめ、基金残高を確保することとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努めます。

○予算の補正状況

平成 27 年 9 月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 27 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,265 億 9,498 万 2 千円 (対前年度最終 +220 億 3,663 万 7 千円、+4.4%)
特別会計	2,135 億 759 万 3 千円 (対前年度最終 +210 億 304 万 5 千円、+10.9%)

付表 第 10 表 平成 27 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 61 ページ

第 11 表 平成 27 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 62 ページ

○補正予算の主な内容

平成 28 年 2 月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 平成 28 年 2 月 17 日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で 51 億 9,032 万 5 千円の増額補正を行いました。主なものとしては、地方創生加速化交付金を活用した事業や T P P 関連事業、防災・安全のための公共事業に係る経費などを計上しています。

<その他 平成 28 年 3 月 10 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、個人県民税で 23 億 3 千万円余り、自動車取得税で 7 億 5 千万円余りの増加が見込まれる一方、法人二税は 3 億 2 千万円余りの減少が見込まれたことなどにより、全体で 27 億 7,000 万円を増額しました。また、中小企業関係の貸付金元金収入の減等に伴い、諸収入を 65 億 8,573 万円、事業費の減等により、国庫支出金を 57 億 6,447 万 3 千円、事業費の変動などを踏まえて、県債を 22 億 2,640 万円それぞれ減額しました。さらに、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政負担や当面する諸課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金への積立額の増額のほか、地方公共団体情報セキュリティ強化対策にかかる事業費や車道・歩道の除雪費などを増額しました。併せて、各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成27年度2月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

<国補正予算関連>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
知事直轄組織	滋賀の戦略的県外PR事業	24,168
総合政策部	地域創生のための経済分析・活用支援事業	12,000
総務部	移住・交流推進事業	16,909
琵琶湖環境部	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	16,800
健康医療福祉部	肝炎治療特別促進事業	62,779
	国民健康保険財政安定化基金運営事業	192,830
	子育て支援環境緊急整備事業	485,704
商工観光労働部	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	49,000
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	39,869
	異分野・異業種連携イノベーション創出支援事業	52,436
	国際観光推進事業	40,063
農政水産部	しがの担い手体質強化総合支援事業費	558,000
土木交通部	輸送力・利便性向上整備事業	54,000
	「ピワイチ」サイクルツーリズム促進事業	73,600
	道路関係公共事業	2,824,700
	県営住宅関係公共事業	342,076

<そ の 他>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総合政策部	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	202,000
総務部	財政調整基金積立金	413,634
	地方消費税都道府県清算金	494,177
	県民税配当割市町交付金	336,746
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	737,008
	地方消費税市町交付金	432,741
	自動車取得税市町交付金	515,159
健康医療福祉部	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	237,009
	重度心身障害者（児）福祉医療費補助	127,657
	国民健康保険基盤安定対策費負担金	183,563
	後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合）	173,641
土木交通部	車道・歩道の除雪費	426,309

特別会計では、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計において減額したほか、4会計で減額補正を行うとともに、競艇事業の売上増などにより公営競技事業特別会計において増額したほか、6会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成28年3月18日県議会定例会提出>

平成27年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で89件、213億2,059万5千円、流域下水道事業特別会計で1件、21億62万1千円、土地取得事業特別会計で1件、9,436万9千円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成27年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名	件数	金額
総合政策費	情報管理対策費 ほか	8	359,934
総務費	県有庁舎管理費 ほか	2	48,963
琵琶湖環境費	補助治山事業費 ほか	6	465,273
健康医療福祉費	地域密着型サービス施設等整備費補助金 ほか	8	884,373
商工観光労働費	観光振興推進費 ほか	6	444,328
農政水産業費	産地競争力の強化対策事業費補助金 ほか	16	2,152,944
土木交通費	補助道路整備事業費 ほか	37	15,646,612
警察費	補助施設整備費	1	21,878
教育費	高等学校建設費 ほか	3	496,505
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	2	799,785
計		89	21,320,595

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費	1	2,100,621
土地取得事業	公共用地先行取得事業費	1	94,369
計		2	2,194,990

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、県税や県債などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、健康医療福祉費や商工観光労働費などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、収入証紙で前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、公営競技事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。

平成28年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	86.9% (前年同期 87.6%)
	支出割合	83.9% (前年同期 83.5%)
特別会計	予算に対する収入割合	94.7% (前年同期 94.4%)
	支出割合	94.0% (前年同期 93.1%)

付表 第12表 平成27年度予算執行状況(平成28年3月31日現在) → 63ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
平成27年度借入限度額	1,200億円	(前年同期)	1,200億円
平成28年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期)	—円
下半期の最高借入額	73億円	(前年同期)	191億円
公営競技事業特別会計			
平成27年度借入限度額	3億5,000万円	(前年同期)	3億5,000万円
平成28年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期)	—円